

平成 27 年度 機構・定員審査結果（概要）

内閣人事局においては、昨年 8 月末に各府省から提出のあった平成 27 年度機構・定員要求について、内閣の方針^(注)に基づいて審査を行い、重要課題への重点化や、府省の枠を超えた機構・定員の再配置を実施しました。

(注)「国家公務員の総人件費に関する基本方針」(平成 26 年 7 月 25 日閣議決定)、「国の行政機関の機構・定員管理に関する方針」(同)及び「平成 27 年度内閣の重要課題を推進するための体制整備及び人件費予算の配分の方針」(平成 26 年 7 月 25 日内閣総理大臣決定。以下「平成 27 年度人件費予算の配分の方針」という。)

1 機構（主なもの）（名称は仮称）

① 「平成 27 年度人件費予算の配分の方針」に明記された重点整備事項

外務省

力強い経済外交と積極的平和主義の推進等、総合的な外交力の強化

- ・ 6 大使館の新設（モルディブ、ソロモン、バルバドス、タジキスタン、トルクメニスタン、モルドバ）
- ・ 2 総領事館の新設（レオン（メキシコ）、ハンブルク（ドイツ）

（23 公館の小規模公館化等）

文部科学省

スポーツ関連施策の総合的实施

- ・ スポーツ庁の新設（長官、次長(1)、スポーツ審議会 等）

（スポーツ・青少年局、科学技術・学術政策局次長(1)の廃止等）

法務省

政府全体としての訟務機能の強化

- ・ 訟務局の新設（大臣官房訟務総括審議官(1)の廃止等）

② 上記以外の主な体制整備事項

厚生労働省

中央労働委員会事務局の組織改革

- ・ 地方事務所(7)の統合

農林水産省

本省・地方機関を通じた農政改革の推進体制強化

- ・ 政策統括官(1)の新設（農林水産技術会議事務局の見直し等）
- ・ 地方農政局 地方参事官(81)の新設（地域センター(65)・その支所(38)の廃止等）

経済産業省

電力システム改革により自由化される市場の監視等を行う規制組織の整備

- ・電力市場監視委員会、同事務局及び事務局長の新設（大臣官房審議官(1)の廃止等）

防衛省

防衛装備調達・運用等に係るコスト削減、部隊運用業務の一元化等のための体制整備

- ・防衛装備庁（長官、防衛技監、装備政策部、プロジェクト管理部、技術戦略部、調達管理部、調達事業部 等）を新設するほか、本省に整備計画局を新設
（運用企画局、経理装備局、技術研究本部、装備施設本部の廃止等）

その他

独立行政法人制度改革に伴う審議会の改廃

- ・総務省独立行政法人評価制度委員会、同省政策評価委員会、各府省研究開発審議会(9)の新設（各府省独立行政法人評価委員会(13)の廃止等）

2 定員

- 平成 27 年度の定員については、「平成 27 年度人件費予算の配分の方針」に基づき、内閣の重要政策に係るものに重点的に増員を措置し、必要な体制を整備。

(増員措置の主な内容)

- 除染・中間貯蔵施設整備等、復興の加速化（復興庁、環境省、法務省等）… 215 人
- 力強い経済外交と積極的平和主義の推進等、総合的な外交力の強化（外務省等）… 122 人
- 訪日外国人 2 千万人の目標に対応した税関・出入国管理・検疫（C I Q）の体制整備（財務省、法務省等）… 356 人
- 尖閣専従体制の確立等、領海警備体制の強化（海上保安庁）… 321 人
- サイバー、テロ対策等、治安の強化（警察、検察、刑務官等）… 527 人
- 防衛計画大綱等を踏まえた安全保障体制の強化（防衛省）… 161 人
- オリンピック・パラリンピック開催準備（外務省、警察庁、文科省等）… 154 人（外交、治安関係等と一部重複）

- 各府省に業務改革の取組を求めつつ、増員を厳しく抑制し、震災復興の加速化やオリンピック・パラリンピック開催準備等の臨時的な重要課題に対応する時限増員（492 人）を除き、行政機関全体で▲1,093 人の定員純減を確保。

【参考】

(*) 各府省が、業務改革の取組により合理化を行い、それによって削減した定員を、業務量が増大した部門に再配置するもの。

		増員		減員	差引(純減)
		新規増員	業務改革による再配置(*)		
27 年度要求	9,099 人	5,116 人	3,983 人	▲7,615 人	1,484 人
27 年度査定	6,649 人	2,567 人	4,082 人	▲7,742 人	▲1,093 人

(注 1) 27 年度査定では、上記の 6,649 人の他、特殊要因である震災復興の加速化やオリンピック・パラリンピック開催準備等の時限増員(492 人)を措置。

26 年度実績	4,201 人	4,201 人	—	▲5,347 人	▲1,146 人
---------	---------	---------	---	----------	----------

(注 2) 26 年度は、上記の 4,201 人の他、特殊要因である時限増員(145 人)を措置。

- 国家公務員の仕事と育児の両立支援等のための新たな取組として、産前・産後休暇等の取得実態に応じ、各府省に別枠で定員を措置（27 年度は、本省内部部局等に 147 人を措置）。

なお、新設官職に係る級別定数等については、機構・定員審査と一体的に審査。また、既存官職に係るものについては、1,716 の級の切上げ、3,313 の級の切下げ。

平成27年度定員審査結果について

(単位:人)

行政機関名	平成27年度審査結果				平成27年度末定員	主な増員事項
	新規増員 (時限増員を除く) ①	業務改革による再配置 ②	減員 ③	差引 ①+②+③		
内閣の機関	21	25	▲15	31	1,141	特定秘密保護法の総括・運用支援事務の実施等に伴う体制整備2、法令審査体制の充実強化1【時限増員】東京オリンピック・パラリンピックの準備・運営等への対応8
内閣府	159	144	▲245	58	14,483	
内閣府本府	29	45	▲50	24	2,345	子ども・子育て本部設置に伴う体制整備6、地域における男女共同参画の基盤づくりの体制の強化2【時限増員】那覇空港滑走路増設事業に係る体制強化2
宮内庁	5	2	▲7	0	1,004	皇室の方々の御活動及び侍側奉仕に関する事務体制の強化2、皇室と共に継承されてきた歴史的財産の保存・管理及び広報に関する事務体制の強化2
公正取引委員会	10	6	▲11	5	838	独占禁止法の執行力の強化のための体制整備5、下請法の執行力の強化のための体制整備2、競争環境の整備のための体制整備3
国家公安委員会	82	60	▲145	▲3	8,369	サイバー空間の脅威への対処能力の強化18、組織犯罪・テロ対策等の推進23、生活の安全を脅かす犯罪対策の推進36【時限増員】東京オリンピック・パラリンピックに向けた諸対策(交通対策、警備等)の推進12
特定個人情報保護委員会	11	10	▲1	20	52	特定個人情報の適正な取扱いに係る監視・監督の実施体制の強化6、個人情報の保護に関する法令等の一部改正に伴う体制整備4
金融庁	18	12	▲24	6	1,566	魅力ある金融・資本市場の確立8、金融グローバル化への進展への対応5、検査・監督の質の向上等5
消費者庁	4	9	▲7	6	309	改正景品表示法等関係施策の推進力強化や実効性確保に向けた監視体制の強化2、事故調査体制の強化1、改正消費者安全法の施行に向けた相談員資格制度の運用への対応1【時限増員】家庭用品品質表示制度の見直しへの対応1
復興庁	0	0	0	0	191	【時限増員】原子力災害からの復興に係る業務及び被災者支援等に係る業務の実施体制の強化等8
総務省	43	20	▲302	▲239	4,810	
総務省(除く公調委)	41	20	▲301	▲240	4,775	行政評価局調査の充実のための体制強化7、イノベーション創出・ICT活用推進のための体制整備11、活力ある地域づくりを通じた新しい成長の実現4
公害調整委員会	2	0	▲1	1	35	公害紛争事件等の解決に係る体制の充実強化等に伴う増1
法務省	576	419	▲974	21	52,537	出入国管理体制の充実強化126、刑務所等保安業務体制等の充実強化240、検察体制の充実強化139【時限増員】中間貯蔵施設建設等のための登記事務処理体制強化等93
外務省	78	88	▲146	20	5,862	地球儀を俯瞰する外交・積極的平和主義の展開(国際的なルール作りへの参画等)33、発信力強化・広報実施体制充実9、経済外交推進・日系企業及び邦人の海外活動支援36【時限増員】東京オリンピック・パラリンピック開催準備に係る国際調整等36
財務省	706	568	▲1,316	▲42	71,081	財務局42(金商業者に対する検査等21、国有財産有効活用21)、税関150(訪日外国人対応体制整備105等)、国税庁509(調査・徴収事務複雑化等対応267、消費税率引上げ対応140等)【時限増員】国税庁22(外国人旅行者向け消費税免税制度改正への対応)
文部科学省	19	37	▲45	11	2,115	スポーツ庁の新設に伴う体制整備5、東京電力福島第一原子力発電所の廃炉に係る業務の増加への対応2【時限増員】東京オリンピック・パラリンピック等関係事業の推進等4
厚生労働省	251	458	▲690	19	31,759	就労支援体制の強化63、労働基準監督体制の強化50、空港等の対人検疫体制及び輸入食品の審査・検査体制の強化17、医療機関等に対する指導・監査体制等の強化5【時限増員】東電福島第一原発の廃炉作業における監督指導体制の強化等4
農林水産省	86	884	▲1,372	▲402	21,994	農林水産物・食品の市場拡大や農山漁村活性化の推進など「農林水産業・地域の活力創造プラン」に基づく農政改革の推進57、動植物検疫18
経済産業省	54	104	▲211	▲53	8,017	特許審査官の確保による知的財産審査体制の整備14、日本再興戦略改訂版の迅速かつ確実な実行9、フロント等の執行体制の強化等4【時限増員】特許審査の迅速化対応2
国土交通省	415	470	▲1,259	▲374	58,815	戦略的海上保安体制の構築225、災害リスク増大に対応した防災・減災対策の強化88、公共交通の安全確保等の体制強化19、社会資本の老朽化対策の強化4、【時限増員】東京オリンピック・パラリンピックに向けた航空需要増大対応等123
環境省	21	17	▲38	0	2,920	改正フロント類法の施行のための体制強化1、国立公園の現地管理体制の強化2、原子力発電所の検査体制の強化及び新規規制施行への対応等9【時限増員】中間貯蔵施設整備の推進等154
防衛省	138	848	▲1,129	▲143	21,161	日米同盟の強化3、各種事態における実効的な抑止及び対処40、防衛力の能力発揮のための基盤59、防衛省改革の推進19【時限増員】米軍再編の推進等23
合計	2,567	4,082	▲7,742	▲1,093	296,886	【時限増員の合計】492

(注1)上記の「新規増員」(①欄)には、特殊要因である震災復興の加速化やオリンピック・パラリンピック開催準備等の時限増員(492人)を含まない。

(注2)この他、国家公務員の女性活躍とワークライフバランスの推進のため、行政機関全体で147人の定員を別枠で措置。

(注3)平成27年度末定員は、時限増員(492人)及び女性活躍・WLB推進のための定員措置(147人)を加えたもの。